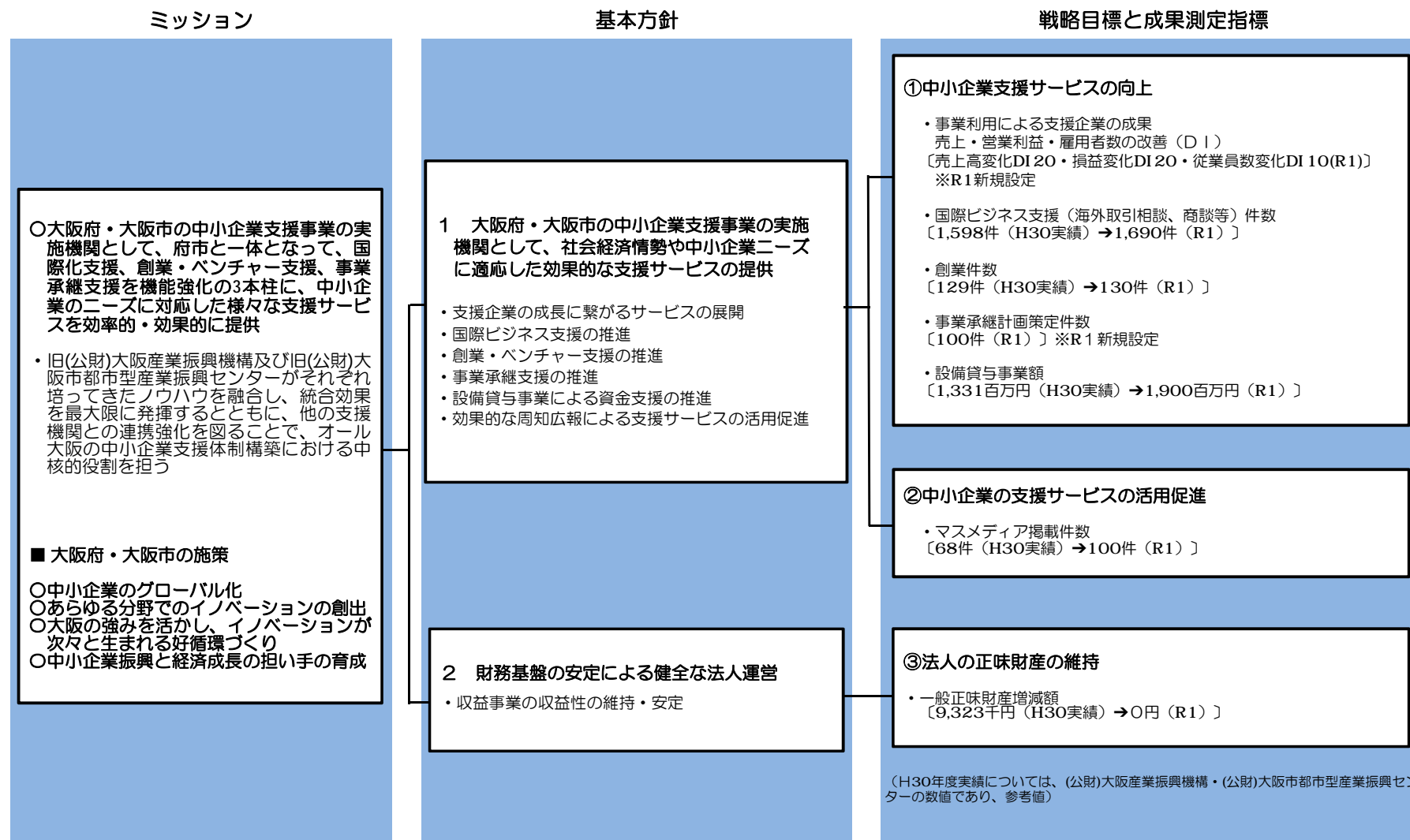


法人名	公益財団法人大阪産業局
作成（所管課）	商工労働部商工労働総務課

## ○ 経営目標設定の考え方



## ○ 平成30年度の経営目標達成状況及び令和元年度目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)											
戦略目標	成果測定指標	新規	単位	ウエイト (H30)	H29実績	H30目標	R1目標	ウエイト (R1)	中期経営計画 (未策定)		R1目標設定の考え方 (数値の根拠) ※累積数値による目標設定の場合は、その理由も記載
						実績[見込]			R1目標	最終年度 目標	
① 中小企業支援サービスの向上	事業利用による支援企業の成果 売上・営業利益・雇用者数の改善(DI) (改善したと回答した企業の割合－悪化した と回答した企業の割合)	☆	—	—	—	—	売上高変化DI 20 損益変化DI 20 従業員数変化DI 10	30	—	—	平成30年度の産業創造館利用者に対するアンケートで把握した売上・営業利益・雇用者数の結果を参考に数値目標を設定。「大阪経済の情勢(2019年7月)では、「大阪経済は、一部に弱い動きが見られるが、緩やかに拡大している。」としつつ、「先行きでは、所得環境の改善状況、海外経済の動向等に引き続き注意が必要。」とされており、こうした点を踏まえ、目標は30年度水準をキープするよう努める。ただし、大阪府の景気観測調査の業況判断DI(前年同期比)の中小企業の数値が、年度4回の単純平均値で前年度から30以上悪化した場合は、外部要因による影響が大きいことに鑑み、目標とする各DIの数値を0とする。
- 中小企業支援サービスの向上	海外取引支援斡旋件数		件	35	2,806	2,800	—	—	—	—	—
						3,168					
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)										具体的活動事項	
最重点とする理由、 経営上の位置付け	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 当財団は、「大阪の中小企業を支え、大阪の経済成長を促す“強い中小企業支援機関”を目指し、大阪の産業分野をさらに強化、そして、大阪府と大阪市が連携して大阪の産業振興を推進するため、公益財団法人大阪産業振興機構と公益財団法人大阪市都市型産業振興センターが合併し、平成31年4月1日に発足。</li> <li>○ また、この合併を契機に、大阪産業をけん引する未来志向のサービスを展開していくため、既存事業の再編を図りつつ、中小企業のニーズが増大している事業等に重点・強化を図り、府内全域で実施する方針である。</li> <li>○ この方針のもとで取組を進めるにあたり、特に留意すべき点としては、当財団が真に府内中小企業から必要とされる支援機関となるためには、実施事業の利用を通じて利用企業にしっかりと成果が生まれるようにすることである。</li> <li>○ このため、当財団のサービス利用後も継続的にフォローアップを行い、アンケート等によりどのような成果があったかの把握に努め、より多くの支援企業に成果が生まれるよう最適な取組を追求していく。</li> <li>○ こうしたことから、中小企業の経営力強化、販路開拓支援等のさまざまな支援事業を実施する中で、アウトプット指標を超えて「売上」「営業利益」「雇用者数」等のアウトカム指標を採用し、支援事業が実際に産業経済の底上げにどれだけつなげたのかを目標とするものである。</li> </ul>										<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 財団事業について、課題やコスト等を明確にしつつ、事業の総棚卸を行い、今後の取組を中期経営計画へ反映する。</li> <li>○ 財団事業を利用した企業へのヒアリング、アンケートなどを通じて成果を把握し、それを各事業担当者が入力し財団オールで管理する「成果管理システム」を運用する。</li> </ul>
最重点目標達成のための 組織の課題、改善点	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 支援成果を生み出すための実施事業の点検や、成果を把握する手法の整備</li> <li>○ サービス利用を増加させるため、戦略的な情報発信の強化による大阪産業局の知名度向上</li> <li>○ 統合前は別々であった拠点や企業データベースなどの効果的な活用</li> <li>○ 商工会、商工会議所や金融機関等をはじめ、関係機関と連携し、ネットワークの活用によるサービスの充実</li> </ul>										<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 大阪産業創造館2Fにサービス機能を集約したほか、メールマガジンや広報誌など財団全体で連携した広報ツールの活用や、データの共有化等、資源の有効活用を進める。</li> <li>○ 新財団ロゴ、コーポレートカラー等の策定によるブランディングや、ホームページのワンストップショップ化と支援事業ポータルサイト化による情報発信力の拡充、SNS等ソーシャルメディアをはじめとする多様なメディア活用による広報力の強化を図る。</li> <li>○ 商工会議所・商工会や金融機関、中小機構、JETROやIBPCなど、関係機関と相互でのサービス紹介や、共同でのイベント実施などをはじめ、連携を強化し、利用者にとって分かりやすく使い勝手のいいサービス展開を徹底する。</li> </ul>
活動方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 財団の全ての事業の棚卸による点検を行い、支援事業メニューの再構築を図るとともに、今後の産業局の新たな支援方を確立する。また、成果把握のためのアンケートや事業実施後のフォローアップについて試行を行いながら充実を図る</li> <li>○ 新財団として統一的なブランディングを実施するなど、広報・発信力を強化</li> <li>○ 拠点の相互活用や企業データベースの有機的な統合と運用など、資源の新たな活用方を推進</li> <li>○ 支援対象の拡大に伴い、支援メニューの拡充と支援効果の充実を狙い、関係各機関との連携を強化し、効果的なサービス提供を促進</li> </ul>										

## II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	新規	単位	ウエイト(H30)	H29実績	H30目標	R1目標	ウエイト(R1)	中期経営計画(未策定)		R1目標設定の考え方(数値の根拠) ※累積数値による目標設定の場合は、その理由も記載	戦略目標達成のための活動事項
						実績〔見込〕			R1目標	最終年度目標		
① 中小企業支援サービスの向上	国際ビジネス支援(海外取引相談、商談等)件数	☆	件	—	—	— (1,598)	1,690	15	—	—	情報提供にとどまらず、より成果に結びつき、その後のフォローも可能となるよう、ビジネスサポートセンター支援件数、国内外で開催する海外企業等との個別商談会・展示会での商談件数等に絞って目標設定。	国際ビジネスサポートセンター(BSC)の運営、国内外で開催する個別商談会開催や展示会出展の実施回数増加等の充実を図る。
	引合・商談件数		件	20	6,408	6,400 10,397	—	—	—	—	—	—
	取引あっせん新規登録企業件数		件	10	122	144 181	—	—	—	—	—	—
	創業件数	☆	件	—	(101)	— (129)	130	10	—	—	H30実績(129件)を上回ることを目指し、目標値を設定。	創業セミナー、創業イベント等の回数増加により母集団の増加を図ることと、ハンズオン支援等の創業希望者に対するきめ細かな支援により創業件数の増加を図る。
	事業承継計画策定件数	☆	件	—	—	— —	100	10	—	—	8地域ブロックで各10件、承継CDで20件を目標に目標値を設定	商工会・商工会議所及び金融機関などネットワーク参加機関との連携強化、また各CDに達成目標値を割り当てる。
	設備貸与事業額		億円	5	19.4	19.0 ×13.3	19.0	10	—	—	H31事業額は20億円であり、これを上限に申込みを受け付けていくものの、毎年度、年度末近くになると、次年度への繰越が発生(当年度実績に算入できない。)していることから、1億円の翌年度繰越を見込み19億円に設定する。	全国最優遇水準の利率を維持するとともに、商工会・商工会議所等関係機関との連携の強化、さらには、合併を機に旧大阪市都市型産業振興センター事業との連携を図るなど、利用促進に努める。
	設備貸与事業申込件数		件	5	100	100 115	—	—	—	—	—	—
② 中小企業の支援サービスの活用促進	マスメディア掲載件数	☆	件	—	(133)	— (68)	100	15	—	—	H30実績(68件)の1.5倍を目標に目標値を設定。	webメディアへのアプローチ強化、SNS活用による「情報の発信・共有・拡散」の強化、プレスリリース件数の増加等による発信力の強化を図る。

## III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

- 収益事業の正味財産の維持	収益事業(マイドーム)会計 一般正味財産増減額		千円	20	△25,172	△30,000 16,680	—	—	—	—	—	—
③ 法人の正味財産の維持	一般正味財産増減額 (事業実用資産・納税準備積立資産・貸倒引当金の増減額を除く)	☆	千円	—	—	— (9,323)	↓0	10	—	—	全会計での経費削減努力・収入の確保を図るほか、収益事業の安定的な黒字により、法人全体の一般正味財産額の維持を目指し、目標値を設定。	・委託事業を積極的に受託することによる公益目的事業の充実、コストパフォーマンスに根ざした公益目的事業の実施 ・首都圏での営業等による収益事業の黒字確保と収益に見合った適切な費用執行
- 財務効率性の向上	引合・商談件数1件あたりコスト (引合・商談に要するコスト/引合・商談件数)		円	5	10,765	11,400 6,927	—	—	—	—	—	—

### 【凡例】

- ・☆はH31年度からの新規項目
- ・×は目標値未達成
- ・↓は前年度実績比マイナスの目標値
- ・〔 〕内の数値は、参考として記入した実績見込値
- ・( )内の数値は、当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値。なお、H30年度実績については、(公財)大阪産業振興機構・(公財)大阪市都市型産業振興センターの数値。

## C S 調査の実施概要

### ○平成30年度の実施結果

調査内容	実施方法	アンケート等対象者	対象者数	実施時期
マイドームビジネスフェスタの出展企業に満足度調査を実施。	マイドームビジネスフェスタ出展企業アンケート	マイドームビジネスフェスタ出展企業	マイドームビジネスフェスタ出展55企業・団体	マイドームビジネスフェスタ開催時 (平成30年11月28～29日)

実施結果の主な内容	実施結果を踏まえた取組	H31年度にめざす状態
回答のあった55社中、42社から「満足」の回答があり、回答内容は「他の展示会も同時開催なので、来場者が多く、商談ができた」、「毎年ブース来訪企業となんらかの関係を築くことができている」、「次回の開催もお願いします」などの回答があったが、「同じ日程でインテックスで同じような展示会が開催されていて、来場者が分散しているのではないかと来場者が少なく感じた」という回答が複数あった。	来場者数増加が満足度アップにつながることもあり、インテックスで開催されていた展示会(中小企業 新ものづくり・新サービス展/主催:全国中小企業団体中央会)については大阪府中小企業団体中央会と一緒に全国事務所に日程変更の要望を出し、その結果、インテックスの展示会は日程変更となった。	H31年度はフェスタの開催はなし。

### ○平成31年度の実施方針

調査内容	実施方法	アンケート等対象者	対象者数	実施時期
未実施	-	-	-	-

法人名	公益財団法人 大阪産業局
-----	--------------

## C S 調査の実施概要

### ○平成30年度の実施結果

調査内容	実施方法	アンケート等対象者	対象者数	実施時期
主催者に施設利用の満足度及び問題の有無を調査	展示ホール「ご利用アンケート」	展示場利用主催者	展示場利用主催者 327社	平成30年4月～平成31年3月

実施結果の主な内容	実施結果を踏まえた取組	H31年度にめざす状態
<p>展示場利用主催者よりのアンケート結果の中、指摘・要望事項があったのは2件であった。</p> <p>(対象者数：327件 回答数：106件 回答率：32.4% 回答数に対する満足度：98.1%)</p> <p>指摘・要望内容は下記のとおりです。</p> <p>①施設に関するもの …1件</p> <p>②備品・対応に関するもの …0件</p> <p>③搬入/搬出に関するもの …1件</p>	<p>下記の内容の取り組みを図った。</p> <p>①展示施設に関する要望。 ⇒ 2階展示場控室へ放送の音声が入らないとすることで、調査の結果2階のみが入らない状態であったため施設の改修を実施した。</p> <p>③搬入・搬出における他社との調整についての要望。 ⇒ 食品関係の展示会で出展社車両の入庫待ちが続き混雑したため、出展メーカーへ車の移動をアナウンスし、双方の協力を得てスムーズに入庫できるよう調整をした。</p>	<p>展示場利用者の声を反映させ、顧客目線での催事運営を図り催事主催者・来場者に気持ち良く展示場を利用していただく施設を運営していく。</p>

### ○平成31年度の実施方針

調査内容	実施方法	アンケート等対象者	対象者数	実施時期
アンケートでの調査数の増加を図り、顧客満足度の向上に努める。	全展示場利用主催者を対象とした展示ホール「ご利用アンケート」を継続し、回答への協力を求めるとともに、催事担当者を対象として、催事後の聞き取り調査を実施する。 それにより、回答率を40%に上げるよう努める。	展示場利用主催者	展示場利用主催者	平成31年4月～令和2年3月

法人名

公益財団法人大阪産業局

## ■ 目標値未達成の要因について

〔1〕

H30年度の 成果測定指標	単位	H30年度の 目標値	H30年度の 実績値〔見込値〕
設備貸与事業額	億円	19.0	13.3

<b>未達成の要因と分析</b>	申込件数・金額は前年度を上回ったものの、申込みの取下げの増（対前年度171百万円増）に加え、製造遅れ等により設備の納品が次年度繰越となった案件が大幅に増加（対前年度309百万円増）したことから目標を大きく下回った。
<b>今後の改善方策</b>	全国最優遇水準の利率を維持するとともに、商工会・商工会議所をはじめとする関係機関との連携の強化、さらには、合併を機に旧大阪市都市型産業振興センター事業との連携を図るなど、利用促進に努める。 また、次年度繰越を抑制するための受付方法を検討する。

## ■ 成果測定指標変更（廃止）希望の理由について

（※大阪府から成果測定指標の変更を提示した場合は除く）

〔1〕

### ●変更前

H30年度の成果測定指標	単位	H30年度の目標値
海外取引支援斡旋件数	件	2,800

### ●変更後

H31年度の成果測定指標	単位	H31年度の目標値
国際ビジネス支援件数	件	1,690

<b>成果測定指標の変更（廃止）を希望する理由</b>	これまで、情報提供の件数なども成果として算定していたが、より成果に結びつき、その後のフォローも可能となるよう、ビジネスサポートセンター支援件数、国内外で開催する海外企業等との個別商談会・展示会での商談件数等に絞って目標を設定。
-----------------------------	---

〔2〕

### ●変更前

H30年度の成果測定指標	単位	H30年度の目標値
引合・商談件数	件	6,400件
取引あっせん新規登録企業件数		144件
引合・商談件数1件あたりコスト		11,400円

### ●変更後

H31年度の成果測定指標	単位	H31年度の目標値
廃止		

<b>成果測定指標の変更（廃止）を希望する理由</b>	本指標は、中小企業の受注拡大に係る一連の指標である。引合・商談件数はH21年度から、1件あたりコストはH23年度から、新規登録企業件数はH27年度から成果測定指標にしてきた。 今般、より成果に重点を置いた指標への転換を図るため、こうした指標で掲げた取り組みがどう結果に結びついたかを表す「事業利用による支援企業の成果」を新たに掲げることにした。これに併せて1件あたりコストの指標についても廃止するものである。
-----------------------------	---

## ■ 成果測定指標変更（廃止）希望の理由について

（※大阪府から成果測定指標の変更を提示した場合は除く）

〔3〕

### ●変更前

H30年度の成果測定指標	単位	H30年度の目標値
貸与申込件数	件	100

### ●変更後

H31年度の成果測定指標	単位	H31年度の目標値
廃止	件	

<b>成果測定指標の変更（廃止）を希望する理由</b>	<p>中小機構において、平成27年度から事業額の根拠が「契約」から「設備の引渡し」に変更となり、契約を締結しても引渡しの時期によっては成果に算定できなくなったため、平成28年度から事業額に加えて貸与申込件数も成果測定指標に設定した。</p> <p>今般、より成果に重点を置いた指標への転換を図るため、設備貸与事業に係る成果目標指標は事業額に集中することとする。</p>
-----------------------------	--

〔4〕

### ●変更前

H30年度の成果測定指標	単位	H30年度の目標値
収益事業（マイドーム）会計 一般正味財産増減額	千円	△30.000

### ●変更後

H31年度の成果測定指標	単位	H31年度の目標値
一般正味財産増減額 （事業実施用資産・納税準備積立資産・貸倒引当金の増減額を除く）	千円	0

<b>成果測定指標の変更（廃止）を希望する理由</b>	<p>これまで収益事業会計のみの一般正味財産増減額を目指してきたが、公益目的事業の充実を図りつつ、大阪産業局の会計全体で一般正味財産を減少させないことにより、健全な中小企業支援体制の維持を図る。</p>
-----------------------------	---



■ 平成30年度実績比 マイナス（現状維持）目標の考え方について

〔1〕

成果測定指標	単位	H30年度の実績値〔見込値〕	H31年度の目標値
一般正味財産増減額 (事業実施用資産・納税準備積立資産・貸倒引当金の増減額を除く)	千円	9,323	0

マイナス（現状維持）目標の考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H30年度実績値には、合併に伴う新たな給与制度移行に伴う賞与引当金繰入の廃止による約21,000千円等の費用減少が含まれる。</li> <li>・また、H31予算では、H30年度になかった収支悪化要素として、土地代の5%遡増7,344千円や大規模改修・展示場机椅子の更新等の費用増加約17,000千円等により、正味財産は△23,992千円となっている。</li> <li>・こうした状況の下で、収益の維持、費用の節減より、一般正味財産増減額減少を抑制し、法人全体の一般正味財産増減額0円にすることは非常に困難で、現状維持以上の経営努力が必要と考えている。</li> </ul>
------------------	--